

2005年第106号

(2005.12.27)

2006年の旅行動向見通し

- 海外旅行者は3年連続増加し、史上最高で1,800万人突破！(3.4%増)
 - 景気の後押しを受け、国内旅行も前年から微増(0.3%増)
 - 訪日外国人は台湾・韓国^注の査証免除とVJC効果で710万人へ(6.3%増)
- 注: VJC... ビジット・ジャパン・キャンペーン

JTBは、2006年の旅行市場についての見通し調査の結果をまとめた。この調査は、1泊以上の日本人の旅行(ビジネス・帰省を含む)と訪日外国人について、各種経済動向予測、旅行実態調査、観光業界を代表する方々へのアンケート等から推計したもので、1981年の調査以来26回目となる。推計した2006年の旅行市場規模は次のとおり。

	2006年の見通し		2005年の推計		
	見通し数値	前年比	推計	前年比	当初見通し
総旅行人数(延べ人数)	3億4,400万人	100.5%	3億4,235万人	101.5%	3億4,440万人
国内旅行人数	3億2,600万人	100.3%	3億2,495万人	101.4%	3億2,700万人
海外旅行人数	1,800万人	103.4%	1,740万人	103.4%	1,740万人
平均消費額					
国内旅行平均消費額	34,790円	100.4%	34,650円	99.9%	35,400円
海外旅行平均消費額	297,200円	101.8%	291,900円	100.6%	306,200円
旅行総消費額	16兆6,900億円	102.1%	16兆3,400億円	102.1%	16兆9,100億円
国内旅行消費額	11兆3,400億円	100.7%	11兆2,600億円	101.3%	11兆5,800億円
海外旅行消費額	5兆3,500億円	105.3%	5兆800億円	104.1%	5兆3,300億円
平均旅行回数	2.69回	+0.01	2.68回	+0.04	2.70回
訪日外国人数	710万人	106.3%	668万人	108.8%	710万人

* 国内旅行消費額は、自宅を出発してから帰宅するまでの総費用。現地での買物代、食事代等現地消費分を含む。旅行前後の消費(衣類など携行品の購入費用、写真現像代など)は含まず。

* 海外旅行消費額は、旅行費用のほか現地での買物代、食事代等現地消費分を含む。旅行前後の消費(衣類など携行品の購入費用、写真現像代など)は含まず。

* 訪日外国人旅行は、人数予測のみで消費額は算定していない。

2006年の見通し

2006年は、**スポーツ・イベントや団塊世代を中心としたシニア及び富裕層の旅行動向が注目される**。また、税制改正による家計の負担増が予想されるものの、良好な企業業績と株価上昇などにより、一般市民レベルでも景気の上向きが実感されるようになる。このことが堅調な旅行意欲を後押し、国内・海外にかかわらずプラスの影響を与えると思われる。

2006年の曜日配列を見ると、2005年に3連休となった2月、3月、9月下旬が飛び石連休になる代わりに、**11月上旬が3連休となり、ゴールデンウィークは5連休**となる。全体的には日並びが若干悪くなるが、旅行意欲に大きな影響を与えるほどではないと思われる。

【国内旅行】

国内旅行人数は3億2,600万人(前年比+0.3%)と、前年をわずかながら上回ると見られる。2005年の愛知万博については、万博見学のための旅行需要が追加発生したというよりは、旅行先として万博見学が選択された例が多かったと考えられる。そのため、2006年の宿泊を伴う国内旅行需要は従来の近郊の温泉地などに振り返られ増加は微小にとどまると予測する。**沖縄は2005年から続く好調さを維持**し、北海道も**世界遺産・知床ブーム**に加えてスカイマークの羽田/新千歳線の就航による運賃低下効果で、更に人気が高まるものと予想される。

また、2月、3月には**神戸空港、新北九州空港、新種子島空港**がそれぞれ開港予定。これにより、関西、九州方面の新たな旅行需要を創出する可能性も秘めている。

国内旅行の平均消費額は前年をわずかに上回る、34,790円(前年比+0.4%)と推計。その結果、国内旅行消費額は1兆3,400億円(前年比+0.7%)となる。

【海外旅行】

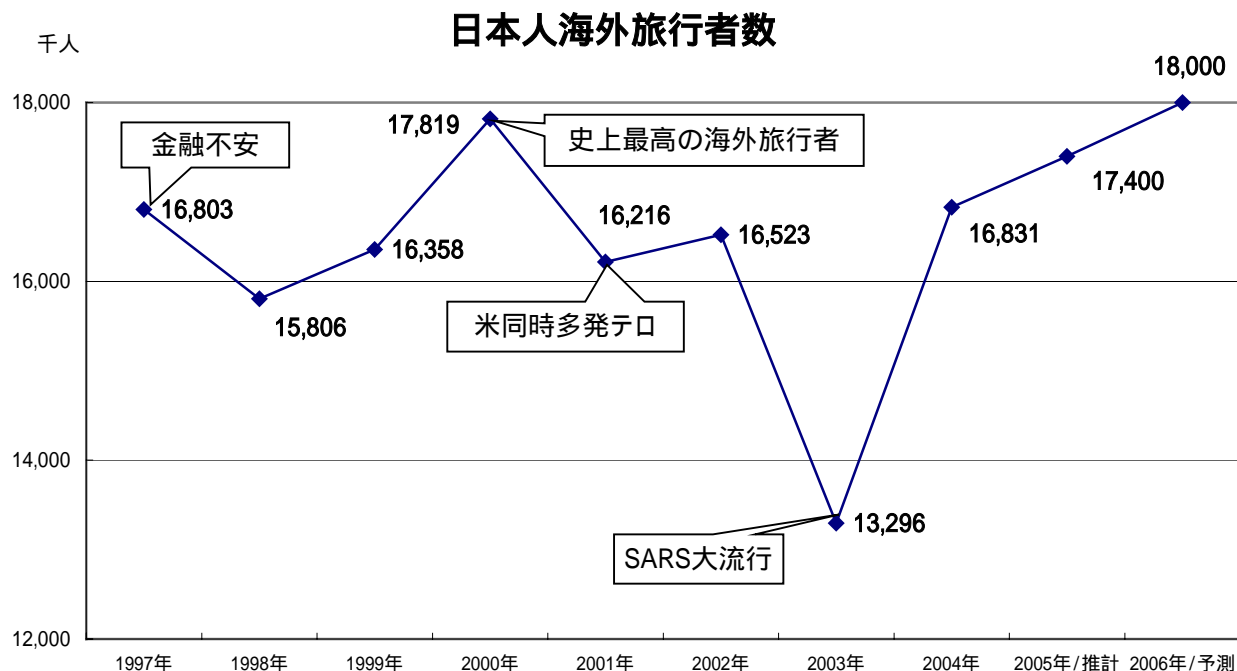
中国・アジア・米国を中心とした好調な業務出張需要に加え、景気上昇感がこれまで出控えていた層の旅行意欲を刺激する。鳥インフルエンザの蔓延などといった事態が起きなければ、2006年の海外旅行人数はこれまでの最高値である2000年の1,782万人を超え、**史上最高の1,800万人(前年比+3.4%)を達成すると予測**される。

2005年海外旅行の伸びを抑えた要因である中国・韓国の反日運動による観光客の鈍化は、2006年に入り徐々に回復に向かうと見込まれる。ハワイへの航空座席提供数減少やホテル需給の逼迫は懸念材料であるが、米国本土への需要は回復に向かっている。サイパンへの日本航空便の運行停止は、グアム増便でカバーされると思われる。アジアでは都市観光人気復活し、歴史市街地区が世界遺産に指定され、新たなホテルのオープン計画が相次ぐマカオが、注目を集めることになる。トリノ・**オリンピック**や**ワールドカップ・サッカー**により、**イタリアやドイツをはじめとして報道の機会**が増加することで、その後のヨーロッパブームが期待できる。

ただし、燃油サーチャージやドル高、ユーロ高などにより、旅行代金は上昇傾向にある。このことが旅行意欲をそぐことはないと思われるが、消費者はより高いコストパフォーマンスを求めため、価格や商品内容を見る目がいっそう厳しくなると見られる。

海外旅行平均消費額は297,200円(前年比+1.8%)と推計。その結果、海外旅行消費

額は5兆3,500億円(前年比+5.3%)となる。



データ出典:法務省

【訪日外国人旅行】

訪日外国人は、韓国や台湾への査証免除措置の恒久化や円安の効果で、好調が続くものと見込まれる。このため、2006年の訪日外国人数は史上初めて700万人を突破し、710万人(前年比+6.3%)まで伸びると予測。2005年の万博への外国人の入場数は100万人程度と推計されているが、万博のためだけに訪日した外国人の数は限られており、2006年にこの反動で減少するとはみられない。

伸び率は若干落ち着くものの、**アジア方面からの入国者の増加が引き続き期待**できる。ドル高、ユーロ高による欧米からの訪問者増に加えて、2005年からビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)の重点市場に加えられたオーストラリアからの訪日客も増加が予想される。また、訪日実人数は多くないものの、**BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)からの入国者数の前年比(2005年)の伸びは大幅に増加**が見込まれる。中国において米国への観光旅行が解禁されれば、中国における米国旅行ブームが起きて、日本の大きなライバルとなることが懸念材料となる。

台湾では日本の温泉が人気、オーストラリアからはニセコ(北海道)へのスキー客が急増している。訪日リピーターの増加に伴い、このように**目的を明確にした旅行や従来の観光ルートから外れた日程の旅行の増加**が進むものと見込まれる。

2006年の観光3大トピックス

・海外で大規模スポーツイベント開催

トリノ・オリンピック、ワールド・ベースボール・クラシック、ドイツ・ワールドカップ

2006年は海外でのスポーツイベントの当たり年。2月にイタリアのトリノで冬季オリンピック、3月に米国カリフォルニア州のアナハイム、サンディエゴで第1回ワールド・ベースボール・クラシック(WBC)、そして6月にはドイツでサッカーの世界カップが開催される。いずれも日本人選手の活躍が期待されるイベントだ。観戦を目的とした日本人海外旅行者数は、チケット入手の困難さからそれほど多くの数にはならないものの、開催地からの報道が増えることにより、海外旅行への意欲を刺激する効果が期待できる。

・「神戸空港」、「北九州新空港」が相次いで開港

～新路線開設による新たな国内旅行需要の創出を期待～

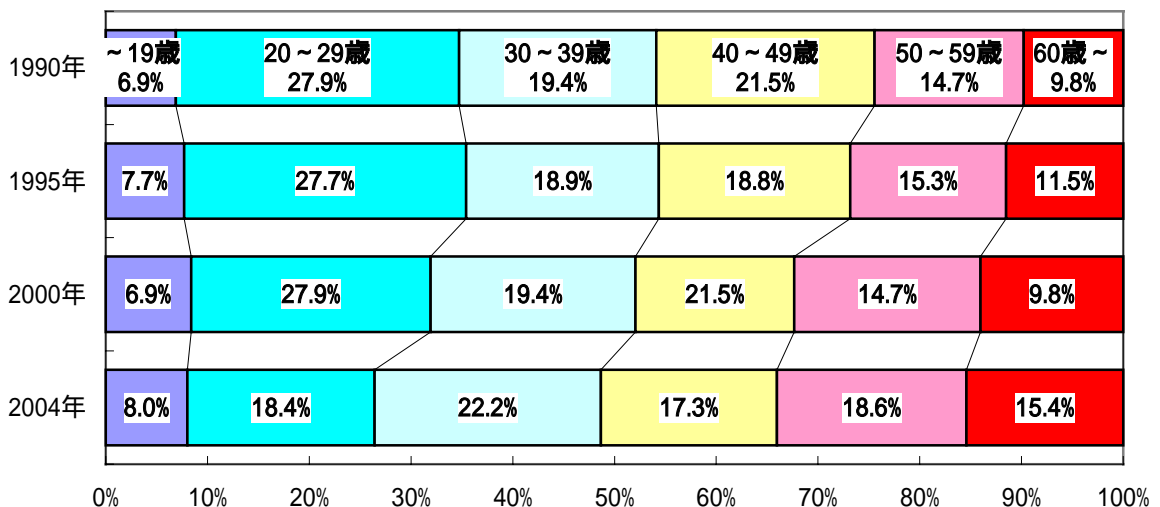
2005年2月17日の中部国際空港(セントレア)の開港に続き、2006年は2月16日(木)に神戸空港が、3月16日(木)に新北九州空港と新種子島空港が開港する。神戸空港にはスカイマーク、北九州新空港にはスターフライヤーという新航空会社が路線を開設する他、新種子島空港ではジェット機の離発着が可能になる。新路線の開設や低価格運賃での参入により、新たな国内旅行需要の発生が期待される。

・ますます活発になるシニアの海外旅行

～2007年に向けて海外旅行の主役の座は若者からシニアへ～

1990年代の海外旅行者数増加の主役であった若年層に代わって、シニア層の海外旅行が活発化している。出国者に占める20代のシェアは1990年の27.9%から2004年の18.4%にまで落ちる一方、50代(14.7% 18.6%)と60代(9.8% 15.4%)が大幅にシェアを増大させている。行動的な団塊世代の大量退職を目前に控え、2006年もこの傾向がますます強まるものと思われる。時間に余裕の有るシニアは旅行の季節を自由に選べることから、比較的料金の安いオフ期の底上げも期待される。

年齢別海外旅行者シェアの変化



データ出典:法務省

2006年の年間予定

<ul style="list-style-type: none"> ・ 「日本におけるドイツ年」(～2006年3月) ・ 「日豪交流年」(1月～12月) ・ 「日中観光交流年」 ・ 「タイ国王即位60周年」 		
1月	1日(日) 27(金) 29(日)	7年振りの「うるう秒」 モーツァルト生誕250周年(オーストリア) 旧正月
2月	10(金) 16(木)	第20回オリンピック冬季競技大会(イタリア・トリノ) <26日まで> 神戸空港開港
3月	12(日) 16(木) 16(木) 17(金) 18(土) 20(月) 29(水) 31(金)	ワールド・ベースボール・クラシック(米国・アナハイム/サンディエゴ) <20日まで> 新北九州空港開港、新規航空会社スターフライヤー就航 新種子島空港開港、ジェット機の発着が可能に 飛鳥 就航記念クルーズ JR東日本、東武鉄道が相互乗り入れ開始 外務省、非接触型 IC チップが内蔵された新型パスポート「IC 旅券」を導入。 皆既日食(北部アフリカ・トルコ・ロシア南部) ユニバーサル・スタジオ・ジャパン開園5周年
4月	12(水) 16(日) 22(土)	伊勢神宮御木曳初式(おきひきぞめしき) <13日まで> イースター(復活祭) 世界レジャー博覧会(中国杭州) <10月22日まで>
5月		
6月	9(金) 9(金) 下旬	タイ・プミポン国王即位60周年 FIFAワールドカップドイツ大会 <7月9日まで> タイのバンコクに、アジア最大規模となるスワンナブーム新空港開港(予定)
7月	15(土)	レンブラント生誕400年(オランダ)
8月	19(土)	FIBAバスケットボール世界選手権(国内各地) <9月3日まで>
9月	1(金) 4(月) 17(日)	WRC世界ラリージャパン(北海道) 東京ディズニーシー開園5周年 第1回ディズニーランドハーフマラソン(アナハイム)
		秋:フリーフォール型新アトラクション「タワー・オブ・テラー」開設予定
10月	8(日) 未定	F1世界選手権日本グランプリ(鈴鹿) <10日まで> 台湾新幹線(台北から高雄までの全線345キロメートル)開業予定
11月	17(金)	FIVBバレーボール世界選手権(国内10都市) <12月3日まで>
12月	10(日) 10(日) 未定	第34回ホノルルマラソン FIFA世界クラブ選手権 <17日まで> シンガポール航空のエアバスA380が初就航(予定)

2005年の推計

【国内旅行】

・人数

国内旅行人数は3億2,495万人(前年比+1.4%)と推計。

2005年の国内旅行は景気の回復基調を背景に、好調に推移した。前年(2004年)が猛暑や台風、新潟県中越大地震の影響で下期に低迷をした分、伸び率が底上げされることになった。

2,200万人の入場者を記録した「愛・地球博」も追い風になったが、宿泊を伴う入場者は半分に満たないと推計される。

・平均消費額

34,650円(前年比-0.1%)と推計。

【海外旅行】

・人数

海外旅行人数は1,740万人(前年比+3.4%)と推計。

1月には過去最高の出国者数を記録するなど、2005年の海外旅行は好調なスタートを切った。それまで市場を牽引した韓国と中国への旅行者が、**反日運動の影響で5月以降大幅に減少した影響もあり、7月以降は出国者数が前年を下回った。**それでも、通年では前年を上回り、2000年に次ぐ史上2番目の海外旅行人数となる1,740万人前後に達する見込み。日本人訪問者数100万人を初めて突破した、**台湾の好調さが目立った。**

・平均消費額

291,900円(前年比+0.6%)と推計。

【総合計】

・人数

3億4,235万人(前年比+1.5%)

・総消費額

16兆3,400億円(前年比+2.1%)

【訪日外国人数】

訪日外国人数は668万人(前年比+8.8%)と推計。

訪日外国人は、2005年を通じて好調に推移した。「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の継続展開、「愛・地球博」の開催、**韓国と台湾からの訪日ビザ免除が追い風**となって、東アジアからの訪日人数が大きく増加した。年間では、初めて660万人を突破する見込み。

1990年～2005年の実績推計、2006年の推計数値

	総旅行人数(延べ人数)(万人)			国内旅行平均	海外旅行平均	旅行総消費額(億円)			平均旅行回数	訪日外国人数 (万人)
		国内旅行	海外旅行	消費額(円)	消費額(円)		国内旅行	海外旅行	(回)	
		人数(万人)	人数(万人)				消費額(億円)	消費額(億円)		
1990	32,253	31,154	1,100	37,666	559,965	178,920	117,340	61,580	2.61	324
	102.5%	102.2%	113.8%	104.4%	103.6%	110.3%	106.7%	117.9%	+0.07	114.1%
1991	32,833	31,770	1,063	39,406	526,968	181,230	125,193	56,017	2.65	353
	101.8%	102.0%	96.6%	104.6%	94.1%	101.3%	106.7%	91.0%	+0.04	109.0%
1992	33,123	31,944	1,179	40,303	502,742	188,017	128,744	59,273	2.66	358
	100.9%	100.5%	110.9%	102.3%	95.4%	103.7%	102.8%	105.8%	+0.01	101.4%
1993	32,809	31,616	1,193	39,194	441,075	176,536	123,916	52,620	2.63	341
	99.1%	99.0%	101.2%	97.2%	87.7%	93.9%	96.2%	88.8%	-0.03	95.3%
1994	33,387	32,029	1,358	38,566	404,798	178,495	123,523	54,972	2.67	347
	101.8%	101.3%	113.8%	98.4%	91.8%	101.1%	99.7%	104.5%	+0.04	101.8%
1995	33,238	31,708	1,530	37,911	386,851	179,396	120,208	59,188	2.65	335
	99.6%	99.0%	112.7%	98.3%	95.6%	100.5%	97.3%	107.7%	-0.02	96.5%
1996	33,942	32,273	1,669	38,080	404,100	190,400	122,900	67,500	2.70	384
	102.1%	101.8%	109.1%	100.4%	104.5%	106.1%	102.2%	114.0%	+0.05	114.6%
1997	34,170	32,490	1,680	38,540	396,500	191,800	125,200	66,600	2.71	422
	100.7%	100.7%	100.7%	101.2%	98.1%	100.7%	101.9%	98.7%	+0.01	109.9%
1998	33,454	31,873	1,581	38,080	384,100	182,100	121,400	60,700	2.64	411
	97.9%	98.1%	94.1%	98.8%	96.9%	94.9%	97.0%	91.1%	-0.07	97.4%
1999	33,604	31,968	1,636	37,390	370,000	180,000	119,500	60,500	2.65	444
	100.4%	100.3%	103.5%	98.2%	96.3%	98.8%	98.4%	99.7%	+0.01	108.0%
2000	34,326	32,544	1,782	36,940	337,900	180,400	120,200	60,200	2.70	476
	102.1%	101.8%	108.9%	98.8%	91.3%	100.2%	100.6%	99.5%	+0.05	107.2%
2001	33,840	32,218	1,622	36,500	317,100	169,000	117,600	51,400	2.66	477
	98.6%	99.0%	91.0%	98.8%	93.8%	93.7%	97.8%	85.4%	-0.04	100.2%
2002	34,042	32,390	1,652	35,550	313,500	167,000	115,200	51,800	2.67	524
	100.6%	100.5%	101.8%	97.4%	98.9%	98.8%	98.0%	100.8%	+0.01	109.9%
2003	33,781	32,451	1,330	35,590	296,300	154,908	115,500	39,408	2.64	521
	99.2%	100.2%	80.5%	100.1%	94.5%	92.8%	100.3%	84.1%	-0.03	99.4%
2004	33,742	32,059	1,683	34,680	290,200	160,000	111,200	48,800	2.64	614
	99.9%	98.8%	126.5%	97.4%	97.9%	103.3%	96.3%	123.8%	+0.00	117.9%
2005	34,235	32,495	1,740	34,650	291,900	163,400	112,600	50,800	2.68	668
	101.5%	101.4%	103.4%	99.9%	100.6%	102.1%	101.3%	104.1%	+0.04	108.8%
2006	34,400	32,600	1,800	34,790	297,200	166,900	113,400	53,500	2.69	710
	100.5%	100.3%	103.4%	100.4%	101.8%	102.1%	100.7%	105.3%	+0.01	106.3%